

## 韓国・議会選挙の直前観測 与党セヌリ党優勢も大勝は見込みづらい

アジア調査部主任エコノミスト

宮嶋貴之

03-3591-1434

takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

- 2016年4月13日に、韓国では4年に一度の議会選挙が実施される。最大野党が分裂したこともあり、朴政権下での低成長や相次ぐ事件、スキャンダルにもかかわらず、選挙戦は与党優勢が予想される
- しかし、与党内で公認候補選定をめぐる親朴派と非朴派の対立が激化したことで国民の心象が悪化したことから、与党が過半数を大幅に上回る議席数を獲得することは困難とみられる
- 各党の政策公約は所得分配の是正中心でおおむね一致しているが、短期的な景気下振れ、中長期的な低成長への懸念もあり、選挙後の経済政策は景気刺激、成長促進の方針が強まる可能性が高い

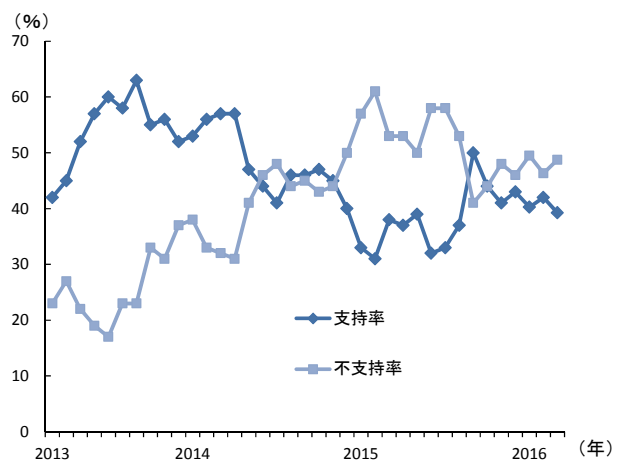
### 1. 韓国では4月13日に、4年に一度の議会選挙が実施予定

2016年4月13日に、韓国では4年に一度の第20代議会選挙が実施される。韓国の議会は定数300議席の一院制であり、小選挙区比例代表制により選挙が行われる<sup>1</sup>。

現下の韓国経済をみると、2015年通年の実質GDP成長率が2年ぶりの+2%台（前年比+2.6%）となるなど、成長力の低下が懸念されている。前回、2012年の議会選挙および直後の大統領選挙では、大企業と中小企業のバランスのとれた成長を目指す「経済民主化」、新たな成長源となる新規有望産業の創出を目指す「創造経済」の方針を掲げた現与党のセヌリ党ならびに朴槿恵（パククネ）候補が勝利し、2013年から新政権がスタートした。朴大統領の支持率は当初、50%以上で推移するなど（図表1）、国民の朴政権に対する期待は高かった。しかし、これまでに朴政権は経済面で目立った成果を上げることができておらず、朴政権の3年間（2013～2015年）の年平均実質GDP成長率は+3.0%と李明博（イミョンバク）前政権下の+3.3%（2008～2012年）を下回っている。加えて、経済政策以外の面でも、2014年の旅客船セウォル号沈没事故や2015年のMERS感染拡大の初期対応の失敗、度重なった首相任命問題や大統領府内部文書流出問題などのスキャンダルも、朴政権の支持率を低迷させる要因となった。

こうした経済政策面での成果の乏しさや

図表1 朴槿恵大統領の支持率



(注) 2013年3月以降の値。

(資料) Gallup社資料よりみずほ総合研究所作成

朴大統領の掲げた公約の未達成を「朴政権の経済失政」として批判する形で、「共に民主党」（以下、本文並びに脚注では「民主党」と略す）などの野党側は選挙戦に挑んでいる<sup>2</sup>。これに対して、朴大統領ならびに与党のセヌリ党は、世界経済が弱含んでいる中では、韓国の経済状態は相対的にはそれほど悪くないと主張した上で、経済活性化に向けた法案を策定しているにもかかわらず、野党の反対で法案が国会を通らず早期処理が困難となっていることが経済成長を阻害しているとして、野党を批判している<sup>3</sup>。

今回の議会選挙では、これまでの朴政権の経済政策への評価が問われるとともに、今後、与野党が低成長懸念に対してどのような政策方針を示すのか、注目が集まる<sup>4</sup>。また、選挙結果は、2017年12月頃に実施されることが見込まれる次期大統領選挙にも影響を及ぼす可能性がある。

本稿では、現地有識者へのヒアリングを踏まえて<sup>5</sup>、経済面を中心に議会選挙の動向を考察する。

## 2. 最大野党分裂により、選挙戦は与党優勢の見方が大勢

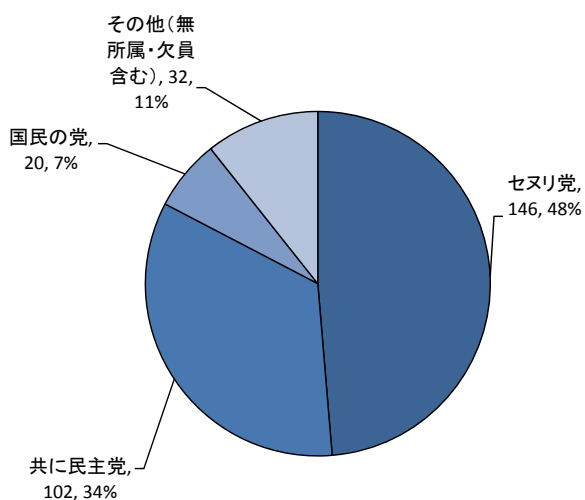
まず、現状の議会勢力を確認すると（図表2）、与党のセヌリ党が第一党となっており、これに続く最大野党が民主党、次いで国民の党となっている。

民主党と国民の党は、2015年末まで最大野党の新政治民主連合として1つにまとまっていた。しかし、2015年12月に、野党の中で次期大統領有力候補の一人と目論まれる安哲秀（アンチョルス）氏が、同じく次期大統領有力候補の一人であり新政治民主連合の代表（当時）であった文在寅（ムンジェイン）氏との対立により、新政治民主連合から離党して2016年1月に国民の党を新たに結成した。その後、文在寅氏は新政治民主連合の党名を民主党に改名し、自身は党の混乱を招いたことに対する責任を取り、党代表から退いた。この結果、民主党は新政治民主連合時と比べて、議席数を減らすこととなった。

以上から、今回の議会選挙は事実上、セヌリ党、民主党、国民の党の三つ巴の戦いになることが予想される。

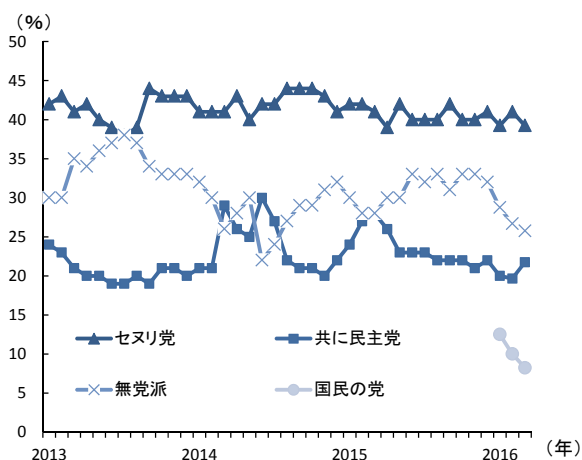
上述したように、朴政権下での低成長や相次ぐ事件、スキャンダルにより与党への批判が強まった

図表2 各政党議席数



(資料) 韓国国会よりみずほ総合研究所作成

図表3 与野党の支持率



(注) 共に民主党の値は、2015年末以前は新政治民主連合、およびその前身の民主党の値。

(資料) Gallup社資料よりみずほ総合研究所作成

経緯を踏まえれば、野党が期待を集めて選挙戦を優位に戦うという可能性が高まっても本来ならおかしくはない。しかし、世論調査から現状の与野党支持率をみると（図表3）、2013年以降、セヌリ党は一貫して野党よりも高い支持率を維持している。つまり、朴大統領の支持率低下は、セヌリ党の支持率低下に直結しておらず、野党が朴大統領への不満を高める国民の支持の受け皿になりきれていないことが示唆される。セヌリ党に次いで無党派層の支持率が高いことも、それを物語っている。

この背景には、まず旧新政治民主連合内では文在寅氏に代表される親盧武鉉（ノムヒョン）派と安哲秀氏に代表される非盧武鉉派の内部対立が続いて分裂にまで至ってしまったことにより、野党に対する国民の心象が悪化したことが挙げられる。加えて、「何があっても朴大統領およびセヌリ党を支持する」という保守系の岩盤支持層の存在により<sup>6</sup>、朴大統領の支持率およびセヌリ党の支持率は常に一定程度確保され、野党の支持率を下回るような事態は避けられている<sup>7</sup>。こうしたことから、朴政権が経済面において目立った成果を上げることができず、かつ事件やスキャンダルも頻発したにもかかわらず、与党の支持基盤は大きく揺るがず、野党は支持を拡大できなかつたと考えられる。実際、旅客船セウォル号沈没事故後に実施された2014年6月の地方選挙において、セヌリ党は大敗を回避した。さらに同年7月、2015年4月の国会議員の再・補欠選挙ではセヌリ党が勝利を収めている。

以上の状況から、今回の議会選挙の結果については、与党が優勢で第一党になることが予想される。この見方に対しては、現地有識者へのヒアリングでも多くの同意が得られた。特に、最大の野党勢力だった新政治民主連合が、民主党と国民の党に分裂したことで国民の印象が悪化したことに加えて、支持層が似通っている野党が互いの票を食い潰しあう可能性があり、両党が単独でセヌリ党を超える投票率を獲得することは困難との意見が大勢を占めた。

これを確認するために、セヌリ党、民主党、国民の党の年代別支持層を世論調査から確認してみよう（図表4）。与党セヌリ党は50代、60代の高齢者層からの支持を圧倒的に集めている一方、民主党、国民の党は19～29歳、30代、40代といった若年・中年層から支持を集めており、40代の中年層では、与野党が接戦となっている。もし、野党が分裂しなければ、若年層では野党がセヌリ党を圧倒する支持を受け、さらに中年層でもセヌリ党を上回る支持を獲得する可能性があった。しかし、野党分裂に

図表4 年代別の支持政党

	与党	野党		支持政党なし
	セヌリ党	共に民主党	国民の党	
19～29歳	21%	30%	5%	37%
30代	21%	31%	10%	31%
40代	30%	27%	11%	25%
50代	53%	15%	9%	19%
60代以上	65%	8%	7%	19%

（注）1. 2016年3月各週の平均値。  
2. 網掛けは3党の中で数値が最も高い項目。  
（資料）Gallup社資料よりみずほ総合研究所作成

図表5 地域別の支持政党

	与党	野党		支持政党なし
	セヌリ党	共に民主党	国民の党	
ソウル	36%	22%	10%	26%
仁川/京畿	39%	23%	7%	26%
大田/世宗/忠清	36%	24%	9%	28%
光州/全羅	11%	33%	18%	33%
大邱/慶北	64%	11%	6%	17%
釜山/蔚山/慶南	48%	18%	5%	24%

（注）1. 2016年3月各週の平均値。  
2. 網掛けは3党の中で数値が最も高い項目。  
（資料）Gallup社資料よりみずほ総合研究所作成

より、両党それぞれが単独でセヌリ党の支持率を上回る可能性は低くなったと言えよう。

さらに、地域別の支持層をみると（図表5）、与党は伝統的な支持基盤である南東部（大邱・慶北、釜山・蔚山・慶南）で圧倒的な支持を集める一方、伝統的な野党基盤である南西部（光州・全羅）では、民主党、次いで国民の党が高い支持率を獲得しており、野党支持者の分散が示唆される。ソウルや仁川といった首都圏、中部（大田・世宗・忠清）では野党が分裂したこともあり、セヌリ党が最も支持を集める結果となっている。この結果からも、野党分裂が与党セヌリ党に有利に働く可能性が高いことが示唆されよう。

ただし、若年層の投票率が上昇すれば、セヌリ党の優勢が揺らぐ可能性もなくはない。ハンギョレ新聞の調査によれば<sup>8</sup>、今回の国会選挙に「必ず参加する」と回答した20代は72.2%と、30代(65.6%)、40代(60.5%)よりも高く、4年前に同じ方式で実施された調査よりも20代の参加率は15.1%PT上昇した（前回は57.1%）。この調査結果通り、若年層の投票率が上がれば、野党が議席数を伸ばす可能性が高まる。それでも、野党が分裂してしまったために、若年層の投票が増えたとしても分散されてしまうため、セヌリ党を超える可能性は高くないとの見方が現地ヒアリングでは多かった<sup>9</sup>。

もともと同じ政党であった民主党と国民の党の支持勢力が重複することは自然であるが、これに加えて、両党の掲げる経済政策が似通っていることが、野党支持の動きが強まったとしても投票が分散されやすい一因になるとみられる。例えば、前回2012年の大統領選挙では、旧民主統合党の文在寅氏は、朴大統領の公約以上に財閥大企業の活動を厳しく制限する公約を示したが、前回の大統領選では出馬を見送った安哲秀氏も、方法論や強度に多少の相違はあっても、同様の政策方針を示した<sup>10</sup>。

両政党が掲げる政策方針を見ても、それほど大きな差異はないと言える。例えば、民主党の政策では、不平等の解消と経済成長を同時に実現する「共に成長論」という方針が掲げられている一方、国民の党の政策公約でも、成長と分配の好循環を図る「公正成長論」が掲げられている<sup>11</sup>。むしろ細部においては差異があるものの、結局のところ、所得の平等な分配を実現する様々な改革を通じて、成長力を高めるという方向性は一致していると言える。

### 3. 与党内の内部対立激化により、与党大勝は見込みづらい

上述したように、今回の国会選挙では与党セヌリ党が第一党になるとの見方が大勢だ。

それでは、セヌリ党が大勝とした場合、獲得議席数の目安はどの程度になるだろうか。現地ヒアリングでは、国会先進化法<sup>12</sup>をクリアすることができる180議席、すなわち5分の3以上の議席数獲得が大勝とする目安になるという指摘が多くあった<sup>13</sup>。2012年に施行された国会先進化法では、法案を本会議に上程するにあたって、与野党の合意がない場合、5分の3以上の議員の賛成が必要になることが規定された。朴政権発足後の与党セヌリ党の議席数は当初、過半数以上を上回っていたものの、5分の3以下の議席数であったため、法案の本会議への上程に際しては、野党の同意が必要不可欠となっていた。そのため、先述したように、野党の反対により、様々な法案が国会で迅速に処理されないという状況が起こっている。

もし、今回の国会選挙で与党セヌリ党が5分の3以上の議席数を獲得して勝利すれば、野党が同意せずとも法案を本会議に上程することが可能となり、法案の処理スピードが高まって経済政策がより進展する可能性が高まる。そのため、セヌリ党の大勝と位置付ける議席獲得数の目安は5分の3となる180

議席以上となる。

しかし、セヌリ党が180議席以上の議席数を獲得することは現状では困難とみられる。

その背景として、セヌリ党内での内部対立が激化したことにより、セヌリ党に対する国民の心象が悪化したことが挙げられる。セヌリ党内では、朴大統領を支持する親朴派と、朴大統領とは一定の距離を置く非朴派の2つのグループが派閥争いを繰り広げている。特に、今回の国会選挙にあたっては、朴大統領が自身に批判的な非朴派グループからの公認候補者を少なくし、親朴派グループからの公認候補者を多く排出しようとした。これに対して、金武星（キムムソン）党代表をはじめとする非朴派が猛反発し、3月24日には、非朴派で前院内代表の劉承旻（ユスンミン）氏などが出馬予定であった選挙区において、金武星代表が朴大統領の側近である公認候補の出馬を拒否する事態にまで発展するほど、親朴派と非朴派の対立は激化した。

こうした朴大統領ならびに親朴派による非朴派の公認外しを発端としたセヌリ党内の対立激化に対して、国民の反感は大きい。Gallup社の世論調査をみると、3月第3～4週にかけて朴大統領の支持率は36%と第2週より6%PT下落して今年最低となった。Realmeter社の世論調査でも、朴大統領の支持率は同様に今年最低の水準まで急落しており、今回の公認候補選定におけるセヌリ党内の内紛が要因になったとみられる。セヌリ党支持率についても、上記両社の世論調査において、3月第4週に支持率が低下している<sup>14</sup>。現地ヒアリングでも、セヌリ党ならびに朴大統領に対する国民の心象は党内の内紛により、かなり悪化したことを指摘する声が多かった。

以上から、今回の国会選挙では、セヌリ党が過半数を獲得しても大幅に議席を伸ばすことは難しい状況と予想する。現地ヒアリングでは160～170議席程度の獲得になるとの予想が最も多かった。

#### 4. 各党の政策公約は所得分配の是正が中心の内容でおおむね方向性は一致

ここからは今回の国会選挙が経済政策に及ぼす影響について考察するために、与党ならびに野党の民主党、国民の党の有力3党が掲げる公約について確認する（図表6）。

主要3党の政策公約をみると、どの党も所得分配是正の公約内容が多く含まれることが分かる。例えば、セヌリ党では私教育費などの負担軽減や新婚夫婦への住宅供給、低所得者への金融支援といった家計支援策や自営業者、中小企業への支援策に関する公約が含まれる。一方、野党の民主党、国民の党の両党は、前述したように従来から所得分配是正を重視する革新系であり、今回の選挙でも所得分配是正に向けた公約を多く出している。例えば、民主党では、所得下位70%の高齢者に対する基礎年

図表6 主要与野党の政策公約の主な内容

	主な政策公約
セヌリ党	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業の国内回帰や観光産業育成、創造経済による内需活性化と雇用創出</li> <li>○青年希望アカデミー拡大やキャリア中断女性の再就職機会拡大などによるオーダーメイド型雇用創出</li> <li>○私教育費など家計負担の軽減、新婚夫婦への住宅供給、庶民対象の低金利商品発売などの家計支援策</li> <li>○自営業者税制優遇や中小企業に在職者の国費留学機会拡充などの中小企業や自営業者支援策</li> </ul>
共に民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎年金拡充や公共賃貸住宅、保育施設へのインフラ投資拡大などによる韓国型福祉国家の創設</li> <li>○777(スリーセブン)プラン(労働分配率70%などが目標)実現などによる両極化の解消</li> <li>○青年雇用義務割当制導入などによる青年雇用70万人創出</li> <li>○若年女性雇用義務割当制や育児休職給与引き上げなどによる実質的な男女平等社会の創設</li> </ul>
国民の党	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大・中小企業の不正取引是正などの中小企業育成やICT産業への投資などを通じた新成長産業の創出</li> <li>○実費補償医療保険料の引き下げなどによる福祉負担の軽減</li> <li>○青年雇用保険や青年雇用割当導入などによる青年雇用創出や社会保障拡充</li> <li>○国民年金・基礎年金の連携解消や高齢者雇用事業の手当引き上げなどによる高齢者の福祉や雇用拡充</li> </ul>

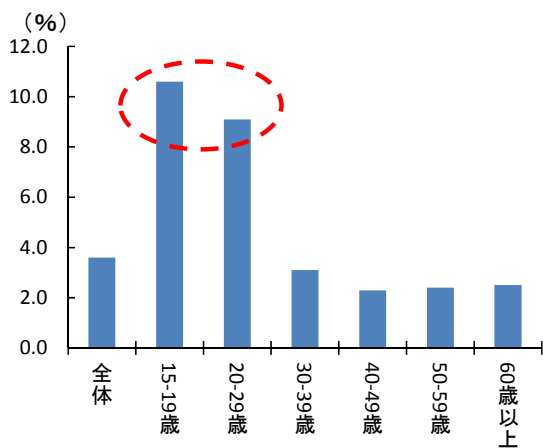
(資料) 各種資料よりみずほ総合研究所作成

金の一律月30万ウォン支給や777（スリーセブン）プラン（家計所得の対GNI比70%、労働分配率70%、中産階級70%達成という3つの目標と、達成に向けて企業への内部留保課税制度の変更などの公約が含まれる）といった公約が発表されている。国民の党は、大・中小企業間の不公正取引の是正などの経済民主化に関わる公約や国民年金（社会保険方式）への加入期間が長い高齢者に対して基礎年金（公的補助方式）の受給額が減少されるという制度の廃止など福祉拡充の公約を掲げている。以上から、与野党の政策方針は、両勢力とも高齢者や青年、女性、中小企業などへの配慮を中心とする福祉拡充や格差是正などの分配面を公約に多く取り込んでおり、大きな相違に乏しいと言えよう。

特に、どの政党も青年雇用の拡大と高齢者への福祉拡充に向けた公約を多く取り入れ、強調している点は共通している。青年雇用の拡大については、青年失業率が全体平均と比べて突出して高い状況が続いており（図表7）、2016年2月の失業率は15～19歳で12.3%、20～29歳で10.8%とそれぞれリーマンショック時とアジア通貨危機時に匹敵する高水準まで上昇したこともあり<sup>15</sup>、現地ヒアリングでも全有識者から指摘されるなど、社会的に重要課題として強く認識されている。セヌリ党は青年希望アカデミーの全国拡大による就職支援強化などの方針を掲げる一方、民主党と国民の党は青年雇用割当の導入などを挙げている。高齢者への福祉拡充については、現地ヒアリングでは、①韓国はOECD諸国の中でも社会保障支出が手薄（図表8）のため合理的な政策という肯定的な評価と、②大票田の高齢者を取り込むための選挙キャンペーンにすぎないポピュリズム政策と言う否定的な評価<sup>16</sup>に分かれた。いずれにせよ、今後の少子高齢化の進展を踏まえると、韓国の経済政策において、高齢者に対する社会保障の拡充がより求められていることは間違いない。セヌリ党は高齢者雇用支援に関する法律の制定や就業教育センター、高齢者雇用専門機関の拡充などによる高齢者雇用の創出を公約とする一方、民主党、国民の党は高齢者の雇用創出に加えて年金制度の改革を主張しており、より高齢者への福祉拡充を強める方針と言えよう。

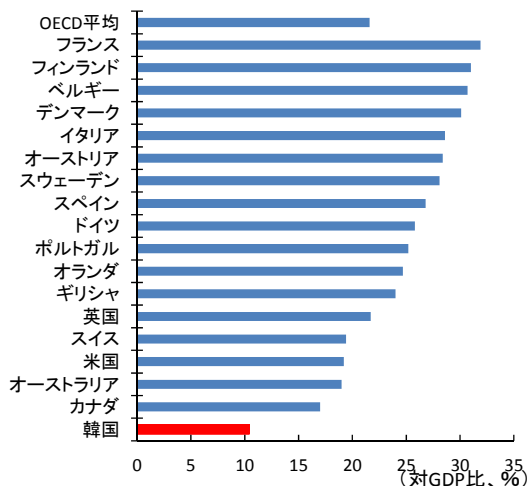
このように、どの党も所得分配の是正中心の公約を掲げている点でおおむね方向性は一致していると言えるが、強いて言えば、セヌリ党の方が、成長戦略による雇用創出を通じた所得格差是正という方針を出しており、3党の中では成長戦略を相対的により重視しているとも言える。セヌリ党は内需活

図表7 年齢別失業率（2015年）



（資料）韓国国家統計局よりみずほ総合研究所作成

図表8 公的社会保障支出（2014年）



（資料）OECD. Statよりみずほ総合研究所作成

性化による雇用創出に向けて、①海外進出企業の国内回帰促進、②観光産業の育成、③創造経済の活性化の3つの方針を掲げている。また、民主党と国民の党の差異については、民主党の方がより所得分配を重視しており、国民の党は相対的にはセヌリ党に近いという評価が、現地ヒアリングで聞かれた。しかし、3党の政策公約に大きな差異はないという点で有識者の意見は一致していた。

## 5. 議会選挙後に、経済政策は景気下支え、成長促進のスタンスが強まる可能性

主要3党がいずれも所得分配の是正を中心とした公約を掲げる以上、与党セヌリ党が過半数以上の議席を獲得するという見方が実現するかしないかに関わらず、韓国の経済政策は所得分配の是正をより重視する方針が強まっていくようにもみえる。

しかし、現地ヒアリングでは、こうした見方に同意する意見は多くなく、むしろ議会選挙が終われば再び短期的な景気下支えや中長期的な成長促進により重きが置かれる可能性が高いという意見が多く聞かれた。その理由として、以下2点が挙げられる。

第1に、長期的な低成長時代到来への懸念が高まっており、特に有識者を中心に成長戦略がこれまで以上に求められている点が挙げられる。韓国の潜在成長率に関する最新の予測について、韓国銀行(2016)、現代経済研究院(2016)、LG経済研究院(2016)の推計をみると、韓国銀行の推計では2015年以降の潜在成長率は+3%台が維持されるも、2011~2014年から低下すると予想されている。現代経済研究院とLG経済研究院の推計では、2015年以降の潜在成長率は、それまでの+3%台から+2%台に低下すると予想しており、いずれも成長率低下が示唆されている。現地ヒアリングでも、多くの有識者から、今後10年を考慮した際に成長をけん引する動力が見当たらないことが韓国経済の大きな課題であり、成長戦略が最も重要との指摘が相次いだ。そのため、韓国政府としても、分配面に配慮しつつも、成長戦略を重視する方向に政策の舵を切らざるを得ないという予想が多く聞かれた<sup>17</sup>。

第2に、与党セヌリ党が予想通り第一党になるとした場合、これまでの朴政権の経済政策方針の経緯から推察すると、景気下支え、成長促進重視に戻る可能性が高いという理由だ。前回の議会および大統領選挙において、財閥大企業重視と言われて国民から批判された前ハンナラ党・李明博政権時とは異なり、朴大統領ならびにセヌリ党は所得分配の是正を促す姿勢に転換することで2012年の議会選挙、大統領選挙で勝利を収めた。そのため、当初は朴政権に対しても経済民主化や福祉拡充などの所得分配是正に向けた政策の実施が期待されていた。

しかし、景気の落ち込みが懸念され始めた2014年以降、朴大統領は財閥大企業にも配慮する姿勢に転換して分配重視の方針は薄まった<sup>18</sup>。こうした経緯もあり、与党セヌリ党が議会選挙で勝利して政権を維持する場合、所得分配の是正に関する公約が多く含まれていても、経済政策は景気下支え、成長促進の方向性が強まるという予想が高まっている。

朴政権が所得分配の是正に関する政策を打ち出しにくくなった背景として、まず、米国以外の世界経済が弱含んで韓国の輸出が伸び悩む中、短期的には景気下振れ懸念が意識されやすくなったことが挙げられる。旅客船セウォル号事故やMERS感染拡大といった景気下押し要因も加わり、景気下支えを意識せざるを得ない状況が続いたとも言えよう。

さらに、こうした景気の軟調もあって、財政悪化への懸念がより高まったこともあると推察される。一般的に、韓国の財政収支は黒字であることから、世界の中では相対的に良好な状態であると言われ

る。しかし、社会保障基金による黒字が大きく寄与しており、2017年から生産年齢（16～64歳）人口が減少に転じることで高齢化率が高まり、社会保障支出が増加することで財政収支が悪化することが見込まれている。社会保障基金を除いた管理財政収支では既に赤字幅が拡大していることも懸念材料として挙げられている。少子高齢化の進展による社会保障費用増大などを通じて若年層の所得が圧迫されて内需が下押しされることや、前述した輸出の伸び悩みもあって企業の売上高がかつてほど拡大していないことも、今後の税収伸び悩みに対する懸念を高めている。

財政悪化と低成長が懸念される状況下では、所得分配是正に向けて公約していた政策が結局、実行困難となり、分配重視の姿勢は薄まった。朴大統領が目玉公約の1つとしていた基礎年金の増額が財政状況から実現困難となった際には、多くの批判が集まって朴大統領が国民に謝罪する事態となった<sup>19</sup>。また、朴大統領が社会保障の財源確保に向けた増税論を否定したことに対して、金武星代表が異例とも言える批判を展開した。さらに、京畿道城南市の青年手当（19～24歳の青年住民への補助金）に対しては、朴大統領や金武星氏が選挙前の大衆迎合策として市長を批判したことも、分配重視のスタンスが弱まった一例として挙げられよう<sup>20</sup>。

こうした経緯をみる限り、朴大統領ならびにセヌリ党が、議会選挙後に政策公約に従って、所得分配是正の方針を大幅に強める見込みは小さく、景気刺激策や成長戦略の推進を強めていく可能性の方が高いと予想されている。現地ヒアリングでは、議会選挙後に韓国政府が補正予算を策定するという予想をする有識者もあり、韓国銀行が1～2回程度の利下げを実施するという見方が大勢を占めた。

なお、経済政策の進展スピードについては、上述したように、与党セヌリ党が国会先進化法をクリアできる180議席以上を獲得することは困難と予想しているため、あまり大きな影響はないだろう<sup>21</sup>。

また、韓国の場合、大統領の再選が禁じられていることから、任期が迫るにつれて求心力を失っていったレイムダック化することで経済政策の進展が遅れるというリスクもあるが、今回の議会選挙が朴大統領の求心力に与える影響はあまり大きくないとみられる。セヌリ党が160～170議席の獲得となった場合、大勝ではないものの過半数を維持した上に親朴派の議席数が伸びると予想されるため、朴大統領の求心力が大幅に低下するような事態は避けられるだろう。ただし、過半数の150議席を若干上回る程度の獲得にとどまれば、朴大統領の求心力が低下する可能性も出てくるだろう。

## 6. 議会選挙による来年実施予定の大統領選挙への影響は不透明

上述の経済政策の方向性に対するリスク要因として、2017年に実施予定の大統領選挙が挙げられる。大統領選挙では、候補者の個性次第で政策論争が大きく変わる可能性があるためである。最後に、議会選挙後、徐々に注目が高まるとみられる次期大統領候補に関して、現時点における情勢を概観しよう。ただし、2016年4月の議会選挙から2017年12月予定の大統領選挙まで、まだ1年以上の時間があるため、現地ヒアリングでも議会選挙結果に関わらず大統領選挙の情勢は現時点では極めて不透明との見方が多かった。その点を踏まえた上で、世論調査などから考察してみよう。

現時点では、次期大統領の有力候補として6人の名前が挙げられることが多い。まず、与党セヌリ党代表で非朴派の金武星氏である。しかし、親朴派との対立激化により非朴派の勢力は後退したため、現状では金武星氏の大統領選挙への出馬は困難との見方も浮上している。与党内では、元ソウル市長の呉世勲（オセフン）氏も候補に挙がっている。次に、野党勢力では3名の候補者が挙げられている。



まず、前述した民主党の文在寅氏と、国民の党代表の安哲秀氏が挙げられる。これに加えて、民主党から、現ソウル市長の朴元淳（パクウォンスン）氏も候補に挙げられることが多い。

そして、現時点では与野党どちらの勢力になるか不透明であるが、国連事務総長の潘基文（パンギムン）氏も、国民からの期待を集めている。潘基文氏が有力候補として浮上した背景には、与党セヌリ党の親朴派内において、朴大統領のような大物候補の不在があり、そのため知名度の高い国連事務総長の潘基文氏の出馬待望論が浮上したとされる。議会選挙でセヌリ党が大勝に限りなく近い勝利を収め、親朴派が潘基文氏を推して出馬が実現すれば、最有力候補に躍り出る可能性がある。しかし、野党から潘基文氏に対して出馬を要請する可能性が取り沙汰されたこともあり<sup>22</sup>、現時点では、与党からの出馬が有力視されてはいるものの、与野党どちらの勢力につくのか、そもそも出馬するのかどうか、その動向は不透明だ。いずれにせよ、潘基文氏に対する国民の人気は高いだけに、同氏の出馬は大統領選挙の行方を大きく揺るがす注目ポイントになる。

#### <参考文献>

- 菊込俊二（2013）「転機にある韓国経済と新政権の経済政策」（みずほ総合研究所『みずほ総研論集』2013年Ⅱ号）
- 菊込俊二（2014）「統一地方選で朴政権は大敗を回避～政権への信認回復に向けて問われる政策遂行力」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年6月23日）
- 菊地勇次（2015）「『国会先進化法』と韓国国会～改正の概要と立法過程への影響」（九州大学『韓国研究センター年報』Vol. 15、2015年3月、67～80ページ）
- 宮嶋貴之（2015）「MERS問題で窮地に陥る韓国朴政権」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年6月19日）
- （以下、韓国語文献。鉤括弧の括弧内はみずほ総合研究所による仮訳）
- 韓国銀行（2015）「우리경제의 성장잠재력 추정 결과（韓国経済の潜在成長力推定結果）」（『調査月報』2015年12月号、16～36ページ）
- 現代経済研究院（2015）「국내 잠재성장률 추이 및 전망～잠재성장률 2016년 이후 2%대 진입（国内潜在成長率の推移と見通し～潜在成長率は2016年以降に2%台突入）」（『経済週評』2016年1月22日）
- LG 経済研究院（2016）「2016년 국내경제 진단～저성장 기조에 위험요인 산재（2016年の国内経済の診断～低成長基調にリスク要因散在）」（『LG Business Insight』2016年1月20日）

<sup>1</sup> 比例代表制の全国区の議席は47議席（前回よりも7議席減少）に変更となった。

<sup>2</sup> 民主党の2016年2月25日付プレスリリース資料では、経済民主化や基礎年金の拡充などの福祉に関する公約が破棄されたことなどが批判されている。

<sup>3</sup> 韓国企画財政部の2016年2月2日付プレスリリース資料によれば、朴大統領が経済活性化に向けて必要な法案として言及した法案は、①サービス産業発展基本法、②企業活力向上のための特別法、③派遣勤労者保護などに関する法律などである。

<sup>4</sup> 経済面以外では、北朝鮮に対する今後の対応などに関する外交や安保も争点の1つとして挙げられる。

<sup>5</sup> 2016年3月16～18日、韓国ソウルにて実施。

<sup>6</sup> 現地ヒアリングでは、朴大統領への強い支持を表明する理由として、①父親の朴正熙（パクチョンヒ）時代の急速な経済成長時代への懐古が朴大統領への期待や支持となる、②これまでの大統領と比較すれば、朴大統領ならびに家族の汚職スキャンダルは少ないという点が、挙げられていた。

<sup>7</sup> 現地ヒアリングでは、その他の理由として、韓国では伝統的に南西部の全羅道(チョルラド)が革新系(現在の野党系)、南東部の慶尚道(キョンサンド)が保守系(現在の与党系)を支持するという傾向が変わらず、勢力図が変わりにくいという指摘も多く聞かれた。また、一部には野党側の政策や主張があまり目立たず、批判が多いという悪印象があると評価する意見も一部にあった。

<sup>8</sup> ハンギョレ新聞「変化を渴望する韓国 20代 『総選挙必ず参加』が72%に急増」(2016年3月10日付記事)参照。

<sup>9</sup> その他に、北朝鮮が核実験の強行など、さらなる軍事的挑発行為が議会選挙までにエスカレートして外交・安保の争点がより注目を集めるようになった場合、与党の追い風になる可能性が高い。なぜなら、世論調査では、現政権の北朝鮮に対する制裁措置(開城工業団地の稼働中断など)に賛成する声も多く、制裁と圧力よりも対話を重視する野党としては、議会選挙の論点を経済失政に集中させたいとみられ、北朝鮮の強硬路線は逆風となりかねない。

<sup>10</sup> ハンギョレ新聞「財閥改革・働き口・教育… 方向は同じでも'微妙な差異」(2012年11月12日付記事)では、当時の文在寅氏、安哲秀氏の政策を比較すると、おおむね方向性は一致しているが、文氏が大きな政府と公共機能強化を強調する一方、安氏は民間の役割を強調している点に差異があるとしている。

<sup>11</sup> 民主党の「共に成長論」については、同党の2016年2月1日付プレスリリースを参照。また、国民の党の「公正成長論」については、同党ホームページの「綱領と基本的政策(みずほ総合研究所による仮訳)」の項を参照。

<sup>12</sup> 国会先進化法の詳細については、菊池(2015)を参照。

<sup>13</sup> 少数ではあるが、セヌリ党が180議席以上を獲得する可能性が高く、憲法改正が可能となる200議席、すなわち3分の2以上の議席獲得が大勝とする条件になるという意見も現地ヒアリングでは挙がっていた。

<sup>14</sup> ただし、Gallup社の世論調査では、セヌリ党の支持率は3月第4週に若干の低下にとどまっておらず、Realtimeter社の世論調査でも、セヌリ党の支持率は3月第3~4週にかけて低下したものの、野党の民主党も第4週に低下したため、セヌリ党との支持率の差が大きく縮小するには至っていない。この背景として、民主党内でも金鍾仁(キムジョンイン)非常対策委員会代表(実質的な党代表)による公認候補選定などに対する批判が出ていることや、安哲秀氏の国民の党についても、寄せ集め集団でまとまりがないなどの批判もあり、なかなか支持を拡大できていないことがあると考えられる。

<sup>15</sup> ただし、1~2月の失業率は季節調整値であっても一時的に上昇する傾向があり、旧正月の影響を完全に除去しきれないことが推察され、3月以降の値は低下する可能性がある。

<sup>16</sup> 現地ヒアリングでは、ポピュリズムと批判的な意見の根拠として財源調達に関する言及が公約ではっきりしないという指摘があったが、福祉拡充に肯定的な有識者からは、民主党は財源案を示しているという指摘があった。実際、民主党は2016年3月28日付プレスリリース資料において、類似事業の縮小や国有財産の効率的な管理などによる支出削減や国民年金基金の活用、所得税や法人税による課税強化といった財源調達案を発表している。

<sup>17</sup> 一部の識者からは、国民も低成長を実感しており、所得分配の是正ばかりではなく成長戦略を望んでいるとする意見も聞かれた。リアルメーター・マネートゥディの調査によれば(2016年2月調査)、次期大統領に求める最優先課題として、「経済民主化・所得再分配」(回答率26.4%、以下括弧内は同じ)が1位を記録、2位が経済成長(17.3%)、3位が雇用増大(14%)、4位が南北平和・統一(11.5%)、5位が福祉拡充(10.5%)となっており、分配面に対する国民の関心が高い一方、成長面に対する期待も小さくないことが示唆される。

<sup>18</sup> ハンギョレ新聞「朴槿恵政権3年 候補時代は『分配』、就任後は『成長』」(2016年2月23日付記事)では、朴大統領の発言の分析から、特に2015年以降、経済活性化に関連する発言が大幅に増えていることが紹介されている。また、日本経済新聞「4年目の朴槿恵(下) 進め改革 財閥頼み再び」(2016年2月26日付記事)では、2015年8月の横領で収監されていた崔泰源(チェテウォン)SKグループ会長の特別赦免を、朴大統領の政策方針が財閥大企業寄りに回帰した象徴的事例として取り上げている。

<sup>19</sup> 朴大統領の公約では65歳以上の高齢者全員に月20万ウォンを支給するとしていたが、財政面の問題から2015年7月からの基礎年金法では、所得下位70%の65歳以上の高齢者に対して最大で月20万ウォンの支給となった。

<sup>20</sup> Korea Times, "Cash-in-hand: Mayor pioneers welfare scheme" (2016年2月15日付記事)参照。

<sup>21</sup> ただし、180議席に限りなく近い議席数を獲得した場合、世論において与党大勝、野党大敗の雰囲気が強まり、議会選挙後の国会では野党が徹底抗戦の構えを取ることがやや困難となり、選挙前よりは法案処理において妥協する面が出てくるという見方も現地ヒアリングでは聞かれた。

<sup>22</sup> 中央日報「韓国政界の『潘国連総長待望論』」(2014年11月6日付記事)参照。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。